

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 12 月 >

- 9日▶フィアット、ビエルスコ・ビャワ市で新型車「Small」用の1.3リットルエンジンの試験生産を開始。投資額は3億8,000万ユーロ。
- 12日▶ポーランド最大の石油会社PKN オルレン、BPからドイツ北部地域にある494店舗のガソリンスタンド（同地域における販売シェア7%、ドイツ全体では2～4%）を買収予定。買収金額は1億4,000万ユーロ。
- 15日▶上院、2003年の予算案を可決。
- 17日▶日本ガイシ、ポーランド南部のグリヴィツェ市に炭化ケイ素製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）を生産する子会社「NGKセラミック・ポーランド」を2003年1月に設立すると発表。投資額は約30億円、生産開始は2005年1月、初年度は年間25万個を生産の予定。
- 19日▶会計事務所KPMG、2002年の中・東欧諸国における企業の合併・買収は前年比約30億ドル増の91億ドルの797件と発表。うちポーランドでの合併・買収は24億ドルで、前年の30億ドルを下回った。
- 20日▶ポーランド民間企業経営者連盟（PKPP）、ポーランド企業の競争力向上のため、税法の改正を要求。
- 23日▶独の電力・ガス会社RWE Plus AG、国営配電会社シュトーエン（Stoen）の株式の85%を取得。買収金額は15億ズロチ（約470億円）で、2002年で最大規模の

民営化案件。

< 1 月 >

- 10日▶政府、EU加盟交渉の終了を受けて、2006年までの「鉄鋼業の再編と発展プログラム」を採択。生産量を2006年までに99万1,000トン縮小するほか、鉄鋼部門が97～2003年に受けられる国の援助額を34億ズロチと決定。
- 17日▶共和国新聞、EU加盟交渉終了後に実施した世論調査の結果を発表。EU加盟に「賛成」は76%（「反対」17%、「わからない」7%）と、前回の調査に比べ、8ポイント上昇。また、2003年6月に実施予定の国民投票に「必ず行く」と答えた国民は51%、「たぶん行く」は19%。「行かない」は21%、「わからない」は9%。
- 22日▶サマル社、ポーランドの自動車販売市場の調査結果を発表。2002年の新車販売台数（乗用車）は前年比5.8%減の30万8,158台。
- 23日▶チモシェヴィッチ外相、ポーランドは国連の決議なしでも米国のイラク攻撃を支援する準備があると発表。
- 24日▶政府、ロシアからの天然ガス輸入協定の再交渉で、2020年までの輸入量を旧協定の2,180億立方メートルから1,610億立方メートルとすることで合意。これにより、50億ドルの歳出を節約。
- 29日▶金融政策評議会、主要金利を0.25%切り下げ。これにより、ロンバード・レートは8.5%、再割引手形金利は7.25%、短期市場金利は6.5%に。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 12 月 >

- 2日▶政府、2003年1月1日より最低賃金を500コルナ引上げ6,200コルナとする旨決定。
- 3日▶自動車工業会、国内で登録されている乗用車数は2001年末、52万3,000台で、国民3人に1台の割合で乗用車を所有と発表。プラハでは2.2人に1台の割合。
- 10日▶政府、重機械メーカー・シュコダ・ピルゼン社株の48.4%にあたる国家所有株を米・アピアン・グループに売却する旨決定。
- 12日▶チェコ通信の調べによると、EU加盟に関する世論調査の結果、加盟に賛成と回答した国民の割合は62.4%（反対28.7%）。ポーランド73.5%、ハンガリー75.1%に比べて低い。
- ▶民間調査会社の調べによると、チェコにおいて外国人観光客が費やす金額は1日当たり平均61ドル。観光客の国籍別で最も多いのが日本で96ドル、以下スペイン（93ドル）、ロシア（92ドル）となっている。
- 16日▶政府、公務員の賃金引上げを決定。2003年1月1日付けで平均7%の引上げ。
- 18日▶EU統計局、チェコの国民1人当たりのGDPは2001年、EU平均の59%、物価は同平均の45%と発表。
- 30日▶中銀、ユーロ導入のための政策提言を発表。2007年のユーロ導入を目指し財政改革を行う旨を政府に対して公式に要請。

< 1 月 >

- 1日▶市民法改正が1月1日、施行され消費財の保証期間がこれまでの6ヵ月から

EU法と合致した2年間に延長された。

- 8日▶米国のハニーウェル（航空機エンジン・メーカー）、南モラビアのブルノ市に数億コルナかけてR&Dセンターを設立することを決定。チェコ国内におけるR&D、戦略的サービス部門への投資としては最大規模のもので、従業員数は400人の見込み。
- 9日▶自動車輸入連盟、2002年の乗用車（新車）売上台数は147,754台で前年比2.9%減。メーカー別ではシュコダがトップ（前年比7.6%減の73,883台）、以下ルノー、プジョー、フォルクスワーゲン、オペルとなっている。
- 22日▶チェコ経済新聞、91年に440万人であった労働組合員数が、95年に230万人、現在では90万人と年々減少している旨報道。
- 29日▶政府、物品税法改正案を可決。議会が承認すれば、4月1日からタバコ、アルコール飲料の物品税が引き上げられることになる。
- 30日▶中銀、利率を0.25%引下げ。これにより2週間のレポ・レートは史上最低レベルの2.5%となった。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 12 月 >

- 6日▶政府、「京都メカニズム」に基づく温室効果ガス排出枠20万トン分を住友商事に売却することで合意。売却額は1トン当たり3～7ドル、総額60万～140万ドルとみられる。
- 8日▶地方選挙実施。主要8都市など中道右派勢力躍進。メチアル氏を党首とするHZDS、新党Smerは先の国政選挙に続く敗北。投票率は過去最低の49.5%。
- 9日▶社会保障給付金法案可決。2003年から家族の人数に関わらず、手当ては1家

族当たり一律月額10,500SKK。

- 10日▶自動車工業会（ZAP）11月の自動車販売台数は6,278台で11月の販売台数としては過去4年間で最大と発表。ただし、1～11月の販売台数は65,277台で前年比6.7%減。
- 11日▶英国政府、アイルランド、スウェーデン、オランダ、ギリシャと同様に、2004年5月のEU拡大以降、スロバキア市民の自由移動を制限しない方針を表明。
- 11日▶ガス料金、2003年1月から平均32.7%（家庭用は43.7%）値上げ。
- 17日▶政府、EU加盟に関する国民投票を5月16～17日に実施することを決定。
- 23日▶統計局、EU加盟に関する国民投票について、12月の世論調査で62.4%（前月比6%減）が投票に行くとは回答。行くとは回答した者のうち、68%がEU加盟に賛成し、19.8%が反対。

< 1 月 >

- 14日▶自動車部品工業会（ZAP）2002年の新車販売台数について、自家用車は6万5,312台、3.5トンまでの商用車は5,621台と発表。前年の総販売数に比べ7%の減少。
- 15日▶仏PSA（プジョー・シトロエン・グループ）新工場をトルナバ（Trnava）に建設すると発表。投資額は7億ユーロ。2006年からの生産開始、年間30万台の小型車生産を見込む。3,500人を新規雇用する。
- 21日▶フォルクスワーゲン・スロバキア、2002年の生産高は、前年比23.5%増の1,096億SKK、販売台数は同24.1%増の22万5,442台と発表。
- 22日▶Pravda紙によると、フォルクスワーゲンの部品供給メーカー5社のうち、PSAプジョー・シトロエンへも部品供

給が可能な会社は4社。

- ▶統計局の調査によると、国民の71.4%がEU加盟国民投票に行くとは回答（12月時点に比べ9ポイントの上昇）。このうち、74.1%が加盟に賛成、13.2%が反対。
- ▶政府による公共料金引き上げ、VAT増税により、2003年のインフレ率は8～9%に達する見込み。前年に比べ、5ポイント以上の上昇。2003年の失業率予想は17.5%。
- 24日▶PSAとスロバキア政府、Trnava市が投資協力協定を締結。
- 28日▶統計局、2002年の貿易赤字は前年比6%減の966億SKKと発表。同年の輸出のうち、60.5%がEU、28.3%がCEFTA向け。輸入は、50.3%がEU、23%がCEFTAから。2003年は輸出環境が好調なことから年間貿易赤字を700億～780億SKKと見込む。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 12 月 >

- 2日▶政府・労働組合・経営者で構成される関係委員会、2003年の最低賃金は月額5万フォリント（Ft）で据え置くとの見通しを発表。
- 3日▶チラグ経済運輸相、日韓両国への公式訪問後の記者会見で、スズキは2003～04年に200億Ftの再投資、サムソンは今後3～5年間に7億ユーロの投資を行い、生産を拡大する予定と発表。
- 5日▶ケンウッド、セーケシュフェヘールバルでのカーオーディオ製造を12月18日までに中止し、生産拠点を中国に移すと発表。
- 6日▶全国労働組合連合とハンガリー経営者連合会、2003年のグロス賃金を4.7%引き上げることで合意。

Chronology

- 10日▶コバチ外相、EU加盟交渉の競争政策でEU側と合意したと発表。
- 16日▶EU、ハンガリーを含む10カ国との加盟交渉で合意に達したと発表。
- 17日▶中央銀行、公定歩合の0.5ポイント引き下げを発表。9.0%から8.5%に。
- 18日▶エレクトロラックス（スウェーデン）、2003年に冷蔵庫の製造をスペインからハンガリーに移す予定と発表。
- 20日▶車台部品メーカーのイカルス、サーブからの新規発注により、2003年の売上げは倍増する見込みと発表。
- 22日▶中央統計局、第3四半期のGDP成長率を3.5%に修正し、1～3四半期の成長率は3.2%と発表。
- 24日▶外務省、2003年1月からポーランド・ハンガリー間の農産品に関する関税を撤廃すると発表。
- 30日▶議会、2003年予算を承認。歳出5兆3,100億Ft、歳入4兆7,420億Ft、財政赤字5,690億Ft。

< 1 月 >

- 3日▶ITDH、新総裁にペーター・レデンスキー氏が就任すると発表。
- 14日▶金融監督庁、保険会社の総収入額は2002年、前年比16.8%増の4,860億FTと発表。
- 15日▶フィリップス、ソンバトヘイのCRTモニター工場を中国に移すと発表。
- 17日▶自動車輸入組合、新車販売台数は2002年、前年比16.2%増の172,338台と発表。
- 20日▶内務省、EU加盟に関する国民投票を4月12日に実施すると発表。
- 22日▶中央統計局、1～11月の実質賃金が前年比同期比13.1%増と発表。
- 23日▶ブダペスト貿易産業会議所、3月末に企業への情報提供を目的としたEUビジネス訓練センターの設立を発表。
- 24日▶ハンガリー通信協会、2002年末での携

帯電話登録件数は前年比39.9%増の686万件と発表。国内シェアは、ウェステル49.6%、パンノン38.3%、ヴォータフォン12.1%。

- 27日▶在スウェーデン・ハンガリー商工会議所副会頭のヤノスタカクス氏、過去12年間でスウェーデンは9億ドルをハンガリーに投資し、現在でも70社以上の企業が12,000人を雇用しているとコメント。
- 29日▶ラースロー財相、ハンガリーのユーロ導入は2007年ではなく、2009年の方が経済にとって好ましいとコメント。

ルーマニア

ROMANIA

< 12 月 >

- 12日▶政府、2003年の公共部門の賃金を閣議決定。2003年1月1日に6%、10月1日に9%賃上げ。年間で実質3%の賃上げに相当。
- 13日▶EU首脳会議、ルーマニアとブルガリアの2007年EU加盟と加盟準備のための援助増額を決定。
- 16日▶格付け会社ムーディーズ、ルーマニアの格付けをB2からB1へ引き上げ。外貨準備と消費者物価上昇率の大幅な改善を評価。
- 17日▶白物家電メーカーのエレクトロラックス（スウェーデン）、生産の一部をスウェーデン、イタリア、ドイツからルーマニアに移転すると発表。ルーマニアでは調理器具を生産する予定。
- 18日▶保険監督委員会（CSA）、アリアンツ、AGIなど保険会社13社に対し、2003年の自動車強制保険の取り扱いを認可。2003年の保険料は35%値上げ。
- 20日▶欧州統合省、EU加盟交渉で、「サービスの自由移動」、「農業」、「財政・予算規定」分野での交渉を開始したと発表。

これですべての分野での交渉を開始。
暫定的に交渉を終えているのは16項目。

- ▶労働移民局、2002年の出稼ぎ労働者は2万1,000人以上と発表。最大の出稼ぎ先はドイツで1万9,000人。出稼ぎ収入は3兆2,000億レイ以上。
- ▶ハンガリーの石油会社MOL、硫黄分のないディーゼル油を製造するため8,500万ユーロの投資を決定。製品の販売は2005年1月に開始予定。同社はルーマニアにガソリンスタンド50店舗を持ち、2005年には90店舗に拡大する予定。
- ▶財務省、給料と年金への課税標準を改定。個人所得の基礎控除は160万から180万レイへ、年金の非課税額は500万レイから570万レイにそれぞれ引き上げ。

< 1 月 >

- 1日▶政府、低開発地域での食肉輸入加工業者に対する輸入関税を無税としたインセンティブを2003年1月1日に廃止。
- 8日▶ティミショアラ工業団地、1月より造成開始。EUが300万ユーロを無償提供。2004年後半に完成予定。IBMを含むイタリア、米国、オーストリアの企業が入居を希望。敷地面積18.5haの欧州標準の工業団地になる予定。
- 20日▶政府、米国企業ノーブルベンチャーズに売却したレシタ製鋼所を再国有化。
- 21日▶公共事業省、イスラエル企業がブカレストオトペニ空港のセキュリティシステムを1,500万ドルで受注と発表。
- 23日▶政府、道交法を改正し2月1日より施行。
- 28日▶国家統計研究所、12月の平均給料はネットで前月比12.1%増の4,525,696レイ、グロスで同比14.3%増の6,521,579レイと発表。ボーナスなどが増加に寄与。
- 30日▶全国インターネットプロバイダー協

会、ルーマニアのインターネットサービス市場は2003年、前年比50%増の8,000万ドルとなる見込みを発表。

- 31日▶政府、輸出企業が輸出で稼いだ外貨を本国送金し一定期間銀行に強制的にデポジットしなければならない制度を廃止。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 12 月 >

- 2日▶三井物産、コパチェフ・エネルギー相に対しマリツァ・イースト第2発電所1、3、4号機の建て替え、ならびに脱硫プロジェクトへの融資に関わる趣意書(L.I.)を提出。
- 8日▶農林水産省、国有農地2万8,000ヘクタール、自治体所有農地1万3,000ヘクタールを賃貸すると発表。リース料はヘクタール当たり年9~60レバ、5年後には土地の価格とそれまでの支払い賃借料合計の差額と引き換えに、当該土地の所有権を取得できる。
- 11日▶燃料小売最大手のペトルル、2003年に約3,000万ユーロの設備投資を行うと発表。28カ所ある既存のガソリンスタンドの建て替えと近代化のほか、10カ所を新設。
- 16日▶2003年の公共社会保険予算が国会の第2読会を通過。保険料徴収ベースとなる最低賃金は職種・職分別に200~1,000レバと設定。雇用者が75%、被雇用者が25%を負担。
 - ▶法人税法を採択。「失業率が全国平均よりも50%以上高い自治体における製造業」を対象に、法人税を5年間免税。
- 19日▶2003年財政法を採択。2003年の財政赤字は20億レバ、年末時点での累積財政赤字は199億レバ、年間の国債発行額は10億レバ(相当額)がそれぞれ上

Chronology

とされている。

- ▶世銀、ブルガリアに対するPAL1（第一次構造改革融資）の2003年度分1億5,000万ドル（3年間で4億5,000万ドル）の供与を正式決定。
- 31日▶コズロデュイ原発1、2号機が運転を停止。

<1 月>

- 13日▶パシ外相、EU加盟交渉の「エネルギー」分野について、2002年11月にコズロデュイ原発3、4号機を2006年中に廃止することを条件に交渉を終えており、交渉再開は不可能であるとの見解を表明。議会は原発停止に反対。
- ▶ヴァシレフ副首相、ブルガルトバックの民営化手続きを迅速に再開させると表明。
- 22日▶ヴェルチェフ財務相、2002年の財政赤字額は当初予測を2,500万レバ下回る2億3,200万レバ（GDPの0.7%）と発表。
- 24日▶経済省、フォークリフト・トラックメーカーのバルカンカー・ザリヤ社の国家保有株式を増資により全株式の28%から88%に引き上げる旨決定。
- ▶自動車販売協会、2002年の国内新車販売台数は前年比7.4%増の1万4,361台と発表。シェアトップはプジョーで17.9%、2位以下は、シトロエン、ルノーの順。
- 28日▶DSK銀行（国民貯蓄銀行）の民営化で、ハンガリーのOTP銀行、オーストリアのエルステ銀行、ギリシャのピラエウス銀行の3行が応札。
- ▶中央銀行、国内金融機関の2002年の純利益合計は前年度比10.9%減の2億6,662万レバと発表。ただし総資産は37.7%増、預金残高は18%増の112億8,200万レバ。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<12 月>

- 1日▶与党自由民主党（LDS）を率いるヤネツ・ドルノフシェク現首相、大統領選挙の決選投票で女性検察官のブレジガル氏を破って当選。
- 11日▶議会、前財務相のアントン・ロップ氏を新しい首相として承認。
 - ▶地方電力会社5社、電力会社のエレス社およびHSE社、共同で電話会社エレクトロTKを設立すると発表。
- 12日▶国営電話会社テレコムスロベニア、子会社で携帯電話を手がけるモビテル社への1,540万ユーロの増資を決定。2003年3月末までに実施する予定。
- 13日▶ベルギーの金融グループKBCとスロベニア最大の商業銀行ノバリュブリャナ銀行（NLB）、生命保険会社NLBビタ社の設立を発表。2003年上半年にも設立する見込み。2007年までにスロベニアの生命保険市場でシェア1位を目指す。
- 16日▶ドイツBMW、スロベニアにおける2002年1～11月の新車販売台数は前年同期比20.5%減少。
- 19日▶議会、アントン・ロップ新首相率いる新内閣人事を承認。金融相、教育科学相、地域開発相をそれぞれ一新。
- 24日▶リュブリャナ大学、世論調査を実施しEU加盟賛成は66%以上、NATO加盟賛成は50%以上と発表。

<1 月>

- 1日▶同日よりワインのVATが従来の8.5%からEU基準に合わせて20%に増税。
 - ▶同日より電力の輸入が自由化され、年間消費電力の25%までを国外から調達することが認められる。

- 13日▶日刊紙ファイナスが実施した調査によると、EU加盟後のビジネス環境について、企業経営者の46%が「変わらない」、25%が「良くなる」と回答。業界別ではEU加盟への期待が最も大きいのは観光業。逆に小売業界では「不安」との回答が多かった。
- 24日▶2002年の新車販売台数は、ルノーがシェア25.2%でトップ、以下フォルクスワーゲン、プジョーと続いた。モデル別では同じくルノーの「クリオ」が1位。日本車ではスポーツ・ユーティリティ・ピックアップ(SUV)部門でトヨタ「RAV4」が1位となった。
- ▶統計局、2002年にスロベニアを訪れた観光客数は前年比3.0%増の220万人と発表。
- 28日▶国が毎月行っている世論調査の結果によると、NATO加盟を支持すると答えた人は44%にとどまり、12月より6ポイント下落した。
- 28日▶スロベニア銀行、スロベニアの2002年の外貨交換取扱高は37億ドルで、前年比17%の下落。
- 30日▶政府、EU加盟に関する国民投票を3月23日に実施すると発表。NATO加盟に関する投票も同日に行われる見込み。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 12 月 >

- 4日▶ミミカ欧州担当相、クロアチアのEU加盟スケジュールについて、2003年上半期中に正式に加盟申請し、加盟交渉を2004年から開始したいとの見解を発表。
- 5日▶政府、中欧自由貿易協定(CEFTA)加盟の合意文書に署名。現加盟7カ国の承認をもって正式に加盟。クロアチアにとってCEFTA諸国はEUに次ぐ買

易相手。

- 12日▶クロアチア民営化基金(HFP)、国内唯一のアルミニウム精製工場をもつTLM社の株式78.33%を2003年1月末に売却入札の予定と発表。
- 18日▶中央銀行、2003年のGDP成長率予測を4.2%と発表。
- 20日▶議会、EU加盟に向けた国家戦略プログラムについて同意。同プログラムは、政府の掲げる2003年2月の正式加盟申請に向けた改革を実施。
- 23日▶クロアチアとユーゴスラビア、両国間のFTAに調印。

< 1 月 >

- 14日▶EU議長国であるギリシアのパパンドリュー外相、「クロアチアのEU加盟について現加盟交渉国のルーマニア、ブルガリアに追いつき、2007年の加盟も可能である」との見解を示した。
- 17日▶ハンガリー、イタリア、スロベニアの3カ国の首相、クロアチアのEU加盟について今後支援を行っていくとの声明を発表。
- 20日▶ラーチャン首相、2月18日もしくは25日にEU加盟の申請を正式に行う見込みと述べた。
- 28日▶ミミカ欧州担当相、クロアチアのEU加盟の見通しについて、ブルガリアやルーマニアと同様に2007年の加盟を希望しているとコメント。さらに、「そのためにも2003年の早いうち、つまり2月に正式に加盟申請を行い、2004年より加盟交渉を開始したい」意向を表明した。
- 31日▶オーストリアの携帯電話会社モバイルコム、クロアチアにおける子会社VIPネットの保有株式比率を71%から80%に増資の決定。